

# 台東区の財務書類

—令和2年度決算—

令和3年12月

台東区

## はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特徴を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

## 目次

I	概要	
1	財務4表とは	4
2	作成について	5
3	連結の対象範囲	5
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	6
2	一般会計等貸借対照表	7
3	全体会計・連結会計貸借対照表	10
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	11
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	14
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	15
2	一般会計等純資産変動計算書	15
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	17
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	18
2	一般会計等資金収支計算書	19
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	20
VI	財務4表の分析	
1	資産の状況	22
2	資産と負債の比率	26
3	負債の状況	28
4	行政コストの状況	30
5	受益者負担の状況	32
VII	付表－財務4表（千円単位）－	
1	一般会計等財務4表	33
2	全体会計財務4表	37
3	連結会計財務4表	41

# I 概要

## 1. 財務4表とは

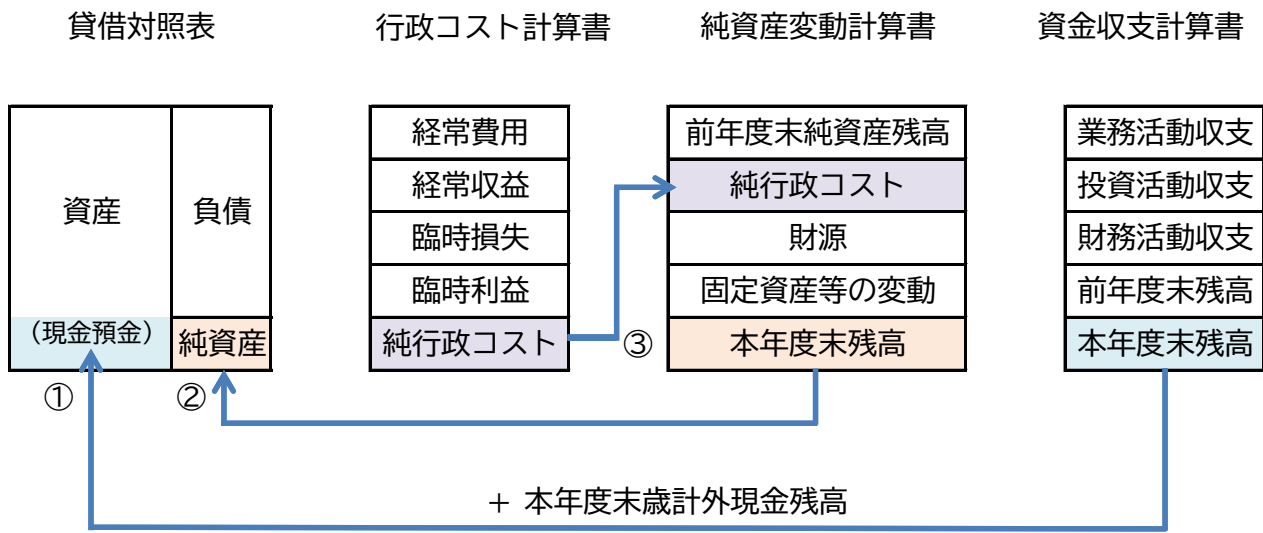
### (1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表 . . . . . 区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書 . . . . . 経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書 . . . . . 純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書 . . . . . 現金の流れを示すもの

### (2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「現金預金」＝資金収支計算書の本年度末残高＋本年度末歳計外現金残高
- ②貸借対照表の「純資産」＝純資産変動計算書の本年度末残高
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」＝純資産変動計算書の純行政コスト

## 2. 作成について

### ○対象年度・作成基準日

貸借対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 令和2年度（基準日 令和3年3月31日）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

\* 出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日）の増減額を含めています。

## 3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社（台東区土地開発公社） 第三セクター等 （台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会） 一部事務組合・広域連合 （特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合）

## II 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

#### 【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
<b>資産</b>  自治体が保有する財産 (例) 学校、土地、道路など	<b>負債</b>  今後返済しなければならない将来世代の負担 (例) 地方債など
	<b>純資産</b>  これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例) 税金、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

#### ○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

#### ○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

#### ○純資産

資産から負債を控除したものになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

## 2. 一般会計等貸借対照表

### (1) 経年比較

(単位：百万円)

資産の部	令和元年度	令和2年度	増減	負債の部	令和元年度	令和2年度	増減
固定資産	245,538	243,405	△ 2,133	固定負債	27,189	28,194	1,005
事業用資産	164,443	165,204	761	地方債	13,858	14,551	693
土地	98,194	98,281	87	長期未払金	0	0	0
建物	125,534	126,801	1,267	退職手当引当金	10,040	10,179	139
建物減価償却累計額	△ 64,172	△ 67,009	△ 2,837	その他	3,291	3,464	173
工作物	5,295	5,656	361	流動負債	1,604	1,570	△ 34
工作物減価償却累計額	△ 2,488	△ 2,545	△ 57	1年内償還予定地方債	790	686	△ 104
その他	2,080	4,020	1,940	未払金	7	7	0
インフラ資産	27,296	26,275	△ 1,021	賞与等引当金	661	710	49
土地	15,565	15,565	0	預り金	136	157	21
建物	3,908	4,009	101	その他	11	11	0
建物減価償却累計額	△ 1,867	△ 1,955	△ 88	負債合計	28,793	29,765	972
工作物	56,333	56,317	△ 16				
工作物減価償却累計額	△ 46,642	△ 47,712	△ 1,070				
その他	0	51	51				
物品	5,540	5,365	△ 175				
物品減価償却累計額	△ 3,862	△ 3,748	114				
無形固定資産	63	49	△ 14				
投資その他の資産	52,057	50,261	△ 1,796				
流動資産	18,925	21,920	2,995				
現金預金	7,403	11,518	4,115				
未収金	477	521	44				
短期貸付金	6	6	0				
基金	11,066	9,899	△ 1,167				
棚卸資産	48	45	△ 3				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 75	△ 70	5	純資産の部			
資産合計	264,463	265,325	862	純資産合計	235,670	235,560	△ 110
				負債・純資産合計	264,463	265,325	862

(2) 用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
長期延滞債権		滞納繰越調定の収入未済額	
長期貸付金		貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
基金		基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
徴収不能引当金		貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金（1年以内に償還が予定されている地方債の償還の財源として充当されるもの）	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	



## 【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

### (3) 概要

#### 資産

- ・ 資産の合計金額は2,653億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、固定資産が2,434億円、流動資産が219億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、資産は9億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定資産は21億円減少しています。主な要因は、特定目的基金である公共施設建設基金、災害対策基金を取り崩ししたことがあげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動資産は30億円増加しています。主な要因は、歳計現金の増加などがあげられます。

#### 負債

- ・ 負債の合計額は298億円となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債が282億円、流動負債が16億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、負債は10億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定負債は10億円増加しています。主な要因は、浅草公会堂大規模改修等に伴う地方債の増加があげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動負債は3千万円減少しています。主な要因は、1年内償還予定地方債の減少があげられます。

#### 純資産

- ・ 純資産の合計額は2,356億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、純資産は1億円減少しています。

### 3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	245,142	258,726	固定負債	29,790	31,564
事業用資産	165,212	178,243	地方債等	16,146	17,644
土地	98,281	103,018	長期未払金	2	2
建物	126,809	138,998	退職手当引当金	10,179	10,387
建物減価償却累計額	△ 67,009	△ 73,554	その他	3,464	3,532
工作物	5,656	12,465	流動負債	1,725	2,288
工作物減価償却累計額	△ 2,545	△ 7,101	1年内償還予定地方債等	772	886
その他	4,020	4,416	未払金	41	349
インフラ資産	26,275	26,275	賞与等引当金	745	768
土地	15,565	15,565	預り金	157	179
建物	4,009	4,009	その他	11	105
建物減価償却累計額	△ 1,955	△ 1,955	負債合計	31,516	33,852
工作物	56,317	56,317			
工作物減価償却累計額	△ 47,712	△ 47,712			
その他	51	51			
物品	5,397	5,732			
物品減価償却累計額	△ 3,773	△ 3,998			
無形固定資産	49	68			
投資その他の資産	51,982	52,406			
流動資産	23,870	29,147			
現金預金	12,837	15,113			
未収金	1,394	1,679			
短期貸付金	6	6			
基金	9,899	10,915			
棚卸資産	45	72			
その他	0	1,676			
徴収不能引当金	△ 310	△ 314			
資産合計	269,012	287,873			
			純資産の部		
			純資産合計	237,497	254,021
			負債・純資産合計	269,012	287,873

## Ⅲ 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

#### 【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

#### ○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

#### ○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

#### ○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

#### ○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

#### ○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

#### ○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### (1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増減
<b>A 経常費用</b>			
	93,373	117,081	23,708
<b>業務費用</b>	43,400	46,084	2,684
人件費	16,904	18,028	1,124
物件費等	26,195	27,745	1,550
その他の業務費用	302	311	9
<b>移転費用</b>	49,973	70,997	21,024
補助金等	6,706	27,257	20,551
社会保障給付費	34,270	34,626	356
他会計への繰出金	8,374	8,694	320
その他	623	419	△ 204
<b>B 経常収益</b>	5,725	4,727	△ 998
使用料及び手数料	3,666	2,986	△ 680
その他	2,060	1,741	△ 319
<b>C 純経常行政コスト (A - B)</b>	87,648	112,353	24,705
<b>D 臨時損失</b>	3	10	7
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3	10	7
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
<b>E 臨時利益</b>	3	2	△ 1
資産売却益	3	2	△ 1
その他	-	-	-
<b>純行政コスト (C + D - E)</b>	87,647	112,361	24,714

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金
		社会保障給付	扶助費
他会計への繰出金		他会計への繰出金	
その他		上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料を計上する
その他	上記以外の経常収益を計上する

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3) 概要

経常費用は1,171億円、経常収益は47億円、差引の純経常行政コストは1,124億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは1,124億円となっています。

経常費用

人件費が180億円で経常費用の15.4%、物件費等は277億円で23.7%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の60.6%を占める移転費用で710億円となっています。

経常収益

経常収益は47億円、使用料及び手数料としての収入が30億円であり、経常収益の63.2%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
業務費用	151,438	177,558
人件費	48,477	61,051
物件費等	18,820	22,071
その他の業務費用	28,615	30,262
1,042	1,042	8,717
移転費用	102,960	116,507
補助金等	67,905	81,426
社会保障給付費	34,626	34,628
他会計への繰出金	-	-
その他	429	453
B 経常収益	4,907	15,315
使用料及び手数料	2,986	11,261
その他	1,921	4,055
C 純経常行政コスト (A - B)	146,530	162,242
D 臨時損失	10	355
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	10	341
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	13
E 臨時利益	2	9
資産売却益	2	3
その他	-	6
純行政コスト (C + D - E)	146,538	162,588

## IV 純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

#### 【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高 (a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト (b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 (c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額 (d)	(c) - (b)
固定資産等の変動 (e)	内部変動
無償所管換等 (f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額 (g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

### 2. 一般会計等純資産変動計算書

#### (1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	231,303	235,670	4,367
純行政コスト	△ 87,647	△ 112,361	△ 24,714
財源	91,837	112,275	20,438
税収等	62,360	59,778	△ 2,582
国県等補助金	29,476	52,497	23,021
本年度差額	4,189	△ 85	△ 4,274
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	178	△ 24	△ 202
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,367	△ 110	△ 4,477
本年度末純資産残高	235,670	235,560	△ 110

## (2) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税収等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

## (3) 概要

### 本年度差額

税収等 598 億円、国・都補助金 525 億円、計 1,123 億円の財源が、純行政コスト 1124 億円を下回る結果となり、本年度差額は 1 億円のマイナスとなりました。

### 本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高 2,357 億円から 1 億円減少し、本年度末残高は 2,356 億円となりました。



### 3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	237,214	258,348	△ 21,135	252,713	272,606	△ 19,895	2
純行政コスト	△ 146,538		△ 146,538	△ 162,588		△ 162,588	-
財源	146,846		146,846	163,243		163,243	-
税収等	74,560		74,560	86,235		86,235	-
国県等補助金	72,286		72,286	77,009		77,009	-
本年度差額	308		308	655		655	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,277	3,277		△ 3,916	3,916	
有形固定資産等の増加		4,493	△ 4,493		5,470	△ 5,470	
有形固定資産等の減少		△ 4,797	4,797		△ 6,161	6,161	
貸付金・基金等の増加		9,139	△ 9,139		9,429	△ 9,429	
貸付金・基金等の減少		△ 12,112	12,112		△ 12,654	12,654	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	△ 24	△ 24		△ 19	△ 19		
比例連結割合変更に伴う差額				△ 43	△ 40	△ 3	0
その他				714	1,016	△ 302	
本年度純資産変動額	283	△ 3,301	3,585	1,308	△ 2,959	4,266	0
本年度末純資産残高	237,497	255,047	△ 17,550	254,021	269,647	△ 15,628	2

## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

#### 【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支 (a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支 (b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支 (c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額 (d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高 (e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高 (f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

#### ○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

#### ○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

#### ○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

3区分の合計がプラスでも、業務活動収支がマイナスで、財務活動収支がプラスの場合は、借金頼みの財政状況であることがわかります。

## 2. 一般会計等資金収支計算書

### (1) 経年比較

(単位：百万円)

業務活動収支	令和元年度	令和2年度	増減
	7,722	4,286	△ 3,436
業務支出	89,361	112,056	22,695
人件費支出	17,479	17,839	360
物件費等支出	21,754	23,038	1,284
支払利息支出	96	90	△ 6
その他の業務費用支出	59	92	33
補助金等支出	6,706	27,257	20,551
社会保障給付支出	34,270	34,626	356
他会計への繰出支出	8,374	8,694	320
その他の移転費用支出	623	419	△ 204
業務収入	97,083	116,342	19,259
税金等収入	62,276	59,589	△ 2,687
国県等補助金収入	29,191	52,112	22,921
使用料及び手数料収入	3,665	2,981	△ 684
その他の収入	1,951	1,660	△ 291
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,430	△ 953	7,477
投資活動支出	14,564	11,487	△ 3,077
投資活動収入	6,134	10,534	4,400
財務活動収支	834	578	△ 256
財務活動支出	1,143	801	△ 342
財務活動収入	1,976	1,379	△ 597
本年度資金収支差額	126	3,911	3,785
前年度末資金残高	3,895	4,021	126
本年度末資金残高	4,021	7,932	3,911

前年度末歳計外現金残高	3,269	3,382	113
本年度歳計外現金増減額	113	205	92
本年度歳計外現金残高	3,382	3,586	204
本年度末現金預金残高	7,403	11,518	4,115

### (2) 概要

#### 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,121億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,163億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は43億円のプラスとなりました。

### 投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が115億円であるのに対し、基金取崩し及び貸付金元金回収や国・都補助金等の投資活動収入が105億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は10億円のマイナスとなりました。

### 財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が8億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が14億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は6億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス  
⇒通常の行政活動に伴う収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っていることがわかります。

## 3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	全体会計	連結会計
業務活動収支	4,717	5,435
業務支出	145,939	171,670
人件費支出	18,631	21,927
物件費等支出	23,906	24,909
支払利息支出	125	134
その他の業務費用支出	316	8,012
補助金等支出	67,905	81,416
社会保障給付支出	34,626	34,628
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	429	643
業務収入	150,655	177,105
税込等収入	73,937	85,611
国県等補助金収入	71,900	76,421
使用料及び手数料収入	2,981	11,039
その他の収入	1,837	4,034
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 936	△ 1,602
投資活動支出	11,561	14,225
投資活動収入	10,625	12,623
財務活動収支	493	514
財務活動支出	886	1,213
財務活動収入	1,379	1,727
本年度資金収支差額	4,274	4,347
前年度末資金残高	4,977	7,181
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 7
本年度末資金残高	9,250	11,520

前年度末歳計外現金残高	3,382	3,388
本年度歳計外現金増減額	205	205
本年度歳計外現金残高	3,586	3,593
本年度末現金預金金残高	12,837	15,113

## VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の5つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の5つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 令和3年4月1日現在人口 203,988人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤将来世代負担比率 ⑥純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たりの行政コスト ⑩性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄われているか	⑪受益者負担の割合

## 1. 資産の状況

### 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### (1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額 = 資産合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等130万円、全体会計132万円、連結会計141万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たり資産額	1,304	1,301	△ 3
資産合計	264,463,010	265,324,884	861,874
住民人口	202,886	203,988	1,102

全体会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たり資産額	1,320	1,319	△ 1
資産合計	267,838,991	269,012,418	1,173,427
住民人口	202,886	203,988	1,102

連結会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たり資産額	1,407	1,411	4
資産合計	285,550,061	287,873,009	2,322,948
住民人口	202,886	203,988	1,102

## (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

【一般会計等貸借対照表】（単位：千円）	
科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	243,405,124
有形固定資産	193,095,316
事業用資産	165,204,084
土地	98,280,518
立木竹	6,019
建物	126,801,030
建物減価償却累計額	△ 67,008,724

貸借対照表における「取得価額」と「減価償却累計額」の見方

建物の「取得価額」 → 建物

建物の「減価償却累計額」 → 建物減価償却累計額

計算式
有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等62.1%、全体会計62.1%、連結会計61.7%です。

（単位：千円）

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2－元増減
減価償却率	60.5%	62.1%	1.6%
取得価額	196,609,993	198,147,589	1,537,596
減価償却累計額	119,031,982	122,968,241	3,936,259

全体会計	令和元年度	令和2年度	2－元増減
減価償却率	60.5%	62.1%	1.6%
取得価額	196,640,096	198,187,662	1,547,566
減価償却累計額	119,054,363	122,992,264	3,937,901

連結会計	令和元年度	令和2年度	2－元増減
減価償却率	60.2%	61.7%	1.5%
取得価額	215,564,232	217,521,268	1,957,036
減価償却累計額	129,874,655	134,318,349	4,443,694

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

令和2年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	126,801	67,009	52.8%	126,809	67,009	52.8%	138,998	73,554	52.9%
工作物	5,656	2,545	45.0%	5,656	2,545	45.0%	12,465	7,101	57.0%
インフラ建物	4,009	1,955	48.8%	4,009	1,955	48.8%	4,009	1,955	48.8%
インフラ工作物	56,317	47,712	84.7%	56,317	47,712	84.7%	56,317	47,712	84.7%
物品	5,365	3,748	69.9%	5,397	3,773	69.9%	5,732	3,998	69.7%
合計	198,148	122,968	62.1%	198,188	122,992	62.1%	217,521	134,318	61.7%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

令和2年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	36,503	18.9%	36,503	18.9%
教育	51,025	26.4%	51,025	26.4%
福祉	38,104	19.7%	38,119	19.7%
環境衛生	25,143	13.0%	25,144	13.0%
産業振興	5,193	2.7%	5,193	2.7%
消防	6,811	3.5%	6,811	3.5%
総務	30,316	15.7%	30,316	15.7%
合計	193,095	100.0%	193,111	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。



#### (4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.0年、全体会計1.6年、連結会計1.4年です。

(単位：千円)

一般会計等	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	2.4年	2.0年
資産合計	264,463,010	265,324,884
歳入額	109,088,384	132,275,955

全体会計	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	1.9年	1.6年
資産合計	267,838,991	269,012,418
歳入額	144,649,380	167,635,300

連結会計	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	1.6年	1.4年
資産合計	285,550,061	287,873,009
歳入額	175,108,033	198,635,477

## 2. 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・無形固定資産・地方債・1年内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） =（地方債残高(※)）÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等7.7%、全体会計8.5%、連結会計8.8%です。

（単位：千円）

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2－元増減
将来世代負担率	7.3%	7.7%	0.4%
地方債合計	14,053,698	14,789,939	736,241
有形・無形固定資産合計	193,480,495	193,143,901	△ 336,594

全体会計	令和元年度	令和2年度	2－元増減
将来世代負担率	8.2%	8.5%	0.3%
地方債合計	15,819,147	16,470,778	651,631
有形・無形固定資産合計	193,488,216	193,159,951	△ 328,265

連結会計	令和元年度	令和2年度	2－元増減
将来世代負担率	8.3%	8.8%	0.5%
地方債合計	17,225,725	18,083,663	857,938
有形・無形固定資産合計	207,062,172	206,319,976	△ 742,196

## (2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等88.8%、全体会計88.3%、連結会計88.2%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2一元増減
純資産比率	89.1%	88.8%	△0.3%
純資産合計	235,669,943	235,560,210	△ 109,733
資産合計	264,463,010	265,324,884	861,874

全体会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
純資産比率	88.6%	88.3%	△0.3%
純資産合計	237,213,693	237,496,876	283,183
資産合計	267,838,991	269,012,418	1,173,427

連結会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
純資産比率	88.5%	88.2%	△0.3%
純資産合計	252,713,218	254,021,107	1,307,889
資産合計	285,550,061	287,873,009	2,322,948

### 3. 負債の状況

#### 財政に持続可能性はあるか

#### (1) 区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額 = 負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等15万円、全体会計15万円、連結会計17万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たり負債額	142	146	4
負債合計	28,793,066	29,764,674	971,608
住民人口	202,886	203,988	1,102

全体会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たり負債額	151	154	3
負債合計	30,625,298	31,515,542	890,244
住民人口	202,886	203,988	1,102

連結会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たり負債額	162	166	4
負債合計	32,836,843	33,851,902	1,015,059
住民人口	202,886	203,988	1,102

## (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等368百万円、全体会計824百万円、連結会計635百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2一元増減
基礎的財政収支	3,218,204	368,306	△ 2,849,898
業務活動収支	7,722,102	4,285,884	△ 3,436,218
支払利息支出	95,915	90,386	△ 5,529
投資活動収支	△ 8,430,106	△ 952,548	7,477,558
基金積立金支出	7,607,203	3,743,681	△ 3,863,522
基金取崩収入	△ 3,776,910	△ 6,799,097	△ 3,022,187

全体会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
基礎的財政収支	3,096,813	824,026	△ 2,272,787
業務活動収支	7,571,976	4,716,732	△ 2,855,244
支払利息支出	132,049	124,868	△ 7,181
投資活動収支	△ 8,526,585	△ 936,272	7,590,313
基金積立金支出	7,753,761	3,807,496	△ 3,946,265
基金取崩収入	△ 3,834,388	△ 6,888,798	△ 3,054,410

連結会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
基礎的財政収支	3,067,308	635,257	△ 2,432,051
業務活動収支	7,950,248	5,435,355	△ 2,514,893
支払利息支出	148,937	134,296	△ 14,641
投資活動収支	△ 8,856,049	△ 1,602,171	7,253,878
基金積立金支出	8,082,313	4,087,467	△ 3,994,846
基金取崩収入	△ 4,258,141	△ 7,419,690	△ 3,161,549

#### 4. 行政コストの状況

##### 行政サービスは効率的に提供されているか

##### (1) 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等55万円、全体会計72万円、連結会計80万円です。

(単位：千円、人)

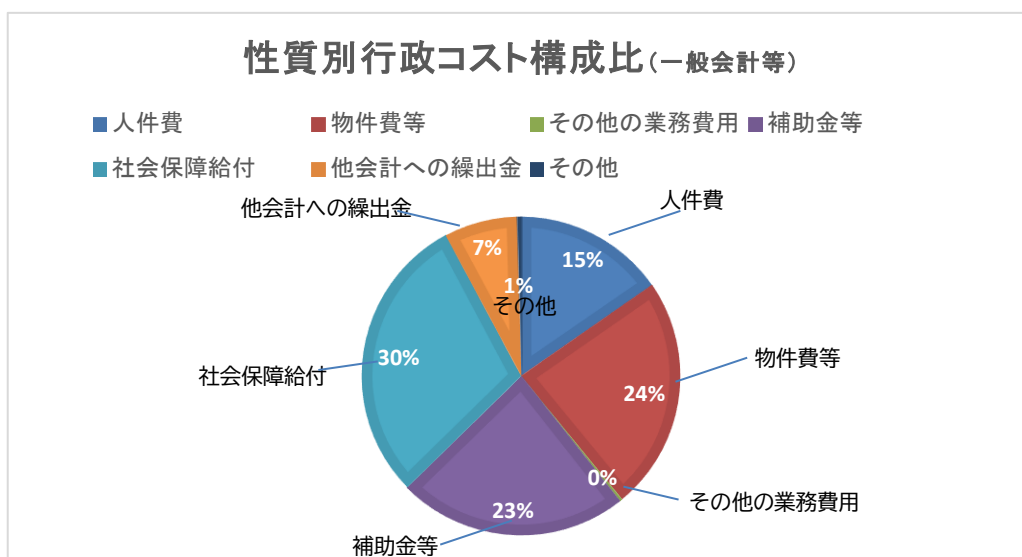
一般会計等	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たりの行政コスト	432	551	119
純経常行政コスト	87,647,896	112,353,270	24,705,374
住民人口	202,886	203,988	1,102

全体会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たりの行政コスト	602	718	116
純経常行政コスト	122,211,984	146,530,465	24,318,481
住民人口	202,886	203,988	1,102

連結会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
区民一人当たりの行政コスト	687	795	108
純経常行政コスト	139,364,118	162,242,355	22,878,237
住民人口	202,886	203,988	1,102

## (2) 性質別・行政目的別コスト

行政コスト計算書の性質別(人件費・物件費等)行政コストと有形固定資産の行政目的別(生活インフラ、国土保全、福祉、教育等)の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。類似団体との比較では、分野ごとの行政コストの状況を把握することができます。



(単位：千円)

令和2年度	一般会計等		全体会計	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	18,027,511	15.4%	18,820,263	12.4%
物件費等	27,744,873	23.7%	28,615,330	18.9%
その他の業務費用	311,278	0.3%	1,041,774	0.7%
補助金	27,257,290	23.3%	67,905,063	44.8%
社会保障給付	34,626,262	29.6%	34,626,262	22.9%
他会計への繰出金	8,693,834	7.4%	0	0.0%
その他	419,460	0.4%	428,810	0.3%
合計	117,080,508	100.0%	151,437,502	100.0%

## 5. 受益者負担の状況

### 歳入が税金等でまかなわれている割合

#### ・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等4.0%、全体会計3.2%、連結会計8.6%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和元年度	令和2年度	2一元増減
受益者負担の割合	6.1%	4.0%	△ 2.1%
経常収益	5,725,361	4,727,237	△ 998,124
経常費用	93,373,256	117,080,507	23,707,251

全体会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
受益者負担の割合	4.6%	3.2%	△ 1.4%
経常収益	5,924,858	4,907,036	△ 1,017,822
経常費用	128,136,842	151,437,501	23,300,659

連結会計	令和元年度	令和2年度	2一元増減
受益者負担の割合	10.0%	8.6%	△ 1.4%
経常収益	15,562,330	15,315,491	△ 246,839
経常費用	154,926,448	177,557,845	22,631,397



Ⅶ 付表－財務4表（千円単位）－

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	243,405,124	固定負債	28,194,330
有形固定資産	193,095,316	地方債	14,551,047
事業用資産	165,204,084	長期未払金	349
土地	98,280,518	退職手当引当金	10,179,403
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	126,801,030	その他	3,463,530
建物減価償却累計額	△ 67,008,724	流動負債	1,570,344
工作物	5,656,028	1年内償還予定地方債	685,633
工作物減価償却累計額	△ 2,544,929	未払金	7,246
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	710,298
航空機	-	預り金	156,593
航空機減価償却累計額	-	その他	10,574
その他	1,728	負債合計	29,764,674
その他減価償却累計額	△ 1,037	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,013,451	固定資産等形成分	253,309,689
インフラ資産	26,274,606	余剰分（不足分）	△ 17,749,479
土地	15,564,755		
建物	4,008,877		
建物減価償却累計額	△ 1,954,556		
工作物	56,316,550		
工作物減価償却累計額	△ 47,711,554		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 180,794		
建設仮勘定	-		
物品	5,365,103		
物品減価償却累計額	△ 3,748,477		
無形固定資産	48,585		
ソフトウェア	48,585		
その他	-		
投資その他の資産	50,261,223		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	951,145		
長期貸付金	39,776		
基金	38,535,105		
減債基金	7,859,086		
その他	30,676,020		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131,778		
流動資産	21,919,759		
現金預金	11,518,323		
未収金	521,268		
短期貸付金	5,834		
基金	9,898,731		
財政調整基金	9,668,157		
減債基金	230,573		
棚卸資産	45,430		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,826		
資産合計	265,324,884	負債及び純資産合計	265,324,884

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	117,080,507
業務費用	46,083,662
人件費	18,027,511
職員給与費	13,944,936
賞与等引当金繰入額	710,298
退職手当引当金繰入額	1,050,536
その他	2,321,741
物件費等	27,744,873
物件費	20,586,507
維持補修費	2,454,074
減価償却費	4,704,292
その他	-
その他の業務費用	311,278
支払利息	90,386
徴収不能引当金繰入額	122,723
その他	98,169
移転費用	70,996,845
補助金等	27,257,290
社会保障給付	34,626,262
他会計への繰出金	8,693,834
その他	419,460
経常収益	4,727,237
使用料及び手数料	2,985,877
その他	1,741,360
純経常行政コスト	112,353,270
臨時損失	10,033
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,033
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,464
資産売却益	2,464
その他	-
純行政コスト	112,360,840

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	(単位：千円)
前年度末純資産残高	235,669,943	256,609,914	△ 20,939,971	
純行政コスト(△)	△ 112,360,840		△ 112,360,840	
財源	112,275,476		112,275,476	
税収等	59,778,077		59,778,077	
国県等補助金	52,497,399		52,497,399	
本年度差額	△ 85,363		△ 85,363	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,275,855	3,275,855	
有形固定資産等の増加		4,483,102	△ 4,483,102	
有形固定資産等の減少		△ 4,795,326	4,795,326	
貸付金・基金等の増加		7,626,275	△ 7,626,275	
貸付金・基金等の減少		△ 10,589,907	10,589,907	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 24,370	△ 24,370	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 109,734	△ 3,300,226	3,190,492	
本年度末純資産残高	235,560,210	253,309,689	△ 17,749,479	

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	112,056,044
業務費用支出	41,059,198
人件費支出	17,839,057
物件費等支出	23,037,570
支払利息支出	90,386
その他の支出	92,186
移転費用支出	70,996,845
補助金等支出	27,257,290
社会保障給付支出	34,626,262
他会計への繰出支出	8,693,834
その他の支出	419,460
業務収入	116,341,928
税込等収入	59,589,047
国県等補助金収入	52,112,210
使用料及び手数料収入	2,981,041
その他の収入	1,659,630
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,285,884</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,486,992
公共施設等整備費支出	4,483,677
基金積立金支出	3,743,681
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,259,634
その他の支出	-
投資活動収入	10,534,444
国県等補助金収入	385,189
基金取崩収入	6,799,097
貸付金元金回収収入	3,266,694
資産売却収入	83,464
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 952,548</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	801,047
地方債償還支出	790,473
その他の支出	10,574
財務活動収入	1,378,721
地方債発行収入	1,378,721
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>577,674</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,911,011</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,020,861</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,931,872</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,381,848</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>204,602</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,586,451</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,518,323</b>

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,142,348	固定負債	29,790,042
有形固定資産	193,111,366	地方債等	16,145,592
事業用資産	165,212,459	長期未払金	1,516
土地	98,280,518	退職手当引当金	10,179,403
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	6,019	その他	3,463,530
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,725,500
建物	126,809,405	1年内償還予定地方債等	771,927
建物減価償却累計額	△ 67,008,724	未払金	40,978
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,656,028	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,544,929	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	745,427
船舶	-	預り金	156,593
船舶減価償却累計額	-	その他	10,574
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,515,542
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	255,046,913
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 17,550,037
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,728		
その他減価償却累計額	△ 1,037		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,013,451		
インフラ資産	26,274,606		
土地	15,564,755		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,008,877		
建物減価償却累計額	△ 1,954,556		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,316,550		
工作物減価償却累計額	△ 47,711,554		
工作物減損損失累計額	-		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 180,794		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,396,802		
物品減価償却累計額	△ 3,772,500		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	48,585		
ソフトウェア	48,585		
その他	-		
投資その他の資産	51,982,397		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,740,878		
長期貸付金	39,776		
基金	39,710,938		
減債基金	7,859,086		
その他	31,851,852		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 376,170		
流動資産	23,870,070		
現金預金	12,836,741		
未収金	1,393,605		
短期貸付金	5,834		
基金	9,898,731		
財政調整基金	9,668,157		
減債基金	230,573		
棚卸資産	45,430		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 310,271		
繰延資産	-	純資産合計	237,496,876
資産合計	269,012,418	負債及び純資産合計	269,012,418

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	151,437,501
業務費用	48,477,367
人件費	18,820,263
職員給与費	14,631,176
賞与等引当金繰入額	745,427
退職手当引当金繰入額	1,050,536
その他	2,393,124
物件費等	28,615,330
物件費	21,455,322
維持補修費	2,454,074
減価償却費	4,705,934
その他	-
その他の業務費用	1,041,774
支払利息	124,868
徴収不能引当金繰入額	516,420
その他	400,486
移転費用	102,960,134
補助金等	67,905,063
社会保障給付	34,626,262
その他	428,810
経常収益	4,907,036
使用料及び手数料	2,986,328
その他	1,920,708
純経常行政コスト	146,530,465
臨時損失	10,033
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,033
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,464
資産売却益	2,464
その他	-
純行政コスト	146,538,034

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	(単位：千円)
前年度末純資産残高	237,213,693	258,348,402	△ 21,134,710	-
純行政コスト(△)	△ 146,538,034		△ 146,538,034	-
財源	146,845,588		146,845,588	-
税収等	74,559,935		74,559,935	-
国県等補助金	72,285,652		72,285,652	-
本年度差額	307,553		307,553	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,277,119	3,277,119	
有形固定資産等の増加		4,493,072	△ 4,493,072	
有形固定資産等の減少		△ 4,796,967	4,796,967	
貸付金・基金等の増加		9,139,164	△ 9,139,164	
貸付金・基金等の減少		△ 12,112,389	12,112,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 24,370	△ 24,370		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	283,183	△ 3,301,490	3,584,673	-
本年度末純資産残高	237,496,876	255,046,913	△ 17,550,037	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	145,938,577
業務費用支出	42,978,443
人件費支出	18,631,245
物件費等支出	23,906,386
支払利息支出	124,868
その他の支出	315,944
移転費用支出	102,960,134
補助金等支出	67,905,063
社会保障給付支出	34,626,262
その他の支出	428,810
業務収入	150,655,309
税込等収入	73,937,180
国県等補助金収入	71,900,104
使用料及び手数料収入	2,981,492
その他の収入	1,836,533
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,716,732
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,560,776
公共施設等整備費支出	4,493,647
基金積立金支出	3,807,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,259,634
その他の支出	-
投資活動収入	10,624,504
国県等補助金収入	385,548
基金取崩収入	6,888,798
貸付金元金回収収入	3,266,694
資産売却収入	83,464
その他の収入	-
投資活動収支	△ 936,272
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	885,657
地方債等償還支出	875,083
その他の支出	10,574
財務活動収入	1,378,721
地方債等発行収入	1,378,721
その他の収入	-
財務活動収支	493,064
本年度資金収支額	4,273,524
前年度末資金残高	4,976,766
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,250,290
前年度末歳計外現金残高	3,381,848
本年度歳計外現金増減額	204,602
本年度末歳計外現金残高	3,586,451
本年度末現金預金残高	12,836,741



## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,726,129	固定負債	31,564,273
有形固定資産	206,252,252	地方債等	17,643,926
事業用資産	178,243,105	長期未払金	1,530
土地	103,017,820	退職手当引当金	10,387,195
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	35,159	その他	3,531,621
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,287,629
建物	138,998,124	1年内償還予定地方債等	886,478
建物減価償却累計額	△ 73,553,740	未払金	349,085
建物減損損失累計額	-	未払費用	56,045
工作物	12,465,285	前受金	713
工作物減価償却累計額	△ 7,100,606	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	768,469
船舶	-	預り金	178,796
船舶減価償却累計額	-	その他	48,043
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,851,902
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	269,647,340
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 15,628,305
航空機	-	他団体出資等分	2,073
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,780		
その他減価償却累計額	△ 1,074		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,380,359		
インフラ資産	26,274,606		
土地	15,564,755		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,008,877		
建物減価償却累計額	△ 1,954,556		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,316,550		
工作物減価償却累計額	△ 47,711,554		
工作物減損損失累計額	-		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 180,794		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,732,433		
物品減価償却累計額	△ 3,997,892		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	67,724		
ソフトウェア	63,404		
その他	4,321		
投資その他の資産	52,406,153		
投資及び出資金	9,890,142		
有価証券	31,984		
出資金	9,855,325		
その他	2,832		
長期延滞債権	1,749,680		
長期貸付金	39,776		
基金	41,004,861		
減債基金	7,859,086		
その他	33,145,775		
その他	98,210		
徴収不能引当金	△ 376,515		
流動資産	29,146,880		
現金預金	15,112,641		
未収金	1,678,714		
短期貸付金	5,834		
基金	10,915,377		
財政調整基金	10,684,803		
減債基金	230,573		
棚卸資産	71,744		
その他	1,676,135		
徴収不能引当金	△ 313,564		
繰延資産	-	純資産合計	254,021,107
資産合計	287,873,009	負債及び純資産合計	287,873,009

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	177,557,845
業務費用	61,050,670
人件費	22,071,489
職員給与費	17,544,182
賞与等引当金繰入額	768,469
退職手当引当金繰入額	1,123,906
その他	2,634,932
物件費等	30,261,924
物件費	21,817,101
維持補修費	3,169,974
減価償却費	5,255,576
その他	19,273
その他の業務費用	8,717,257
支払利息	134,296
徴収不能引当金繰入額	517,273
その他	8,065,688
移転費用	116,507,175
補助金等	81,426,326
社会保障給付	34,627,719
その他	453,130
経常収益	15,315,491
使用料及び手数料	11,260,769
その他	4,054,721
純経常行政コスト	162,242,355
臨時損失	354,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	341,281
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,489
臨時利益	8,892
資産売却益	2,645
その他	6,247
純行政コスト	162,588,233

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	(単位：千円)
前年度末純資産残高	252,713,218	272,605,840	△ 19,894,700	2,078
純行政コスト(△)	△ 162,588,233		△ 162,588,233	-
財源	163,243,374		163,243,374	-
税収等	86,234,683		86,234,683	-
国県等補助金	77,008,691		77,008,691	-
本年度差額	655,141		655,141	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,915,635	3,915,635	
有形固定資産等の増加		5,469,736	△ 5,469,736	
有形固定資産等の減少		△ 6,160,523	6,160,523	
貸付金・基金等の増加		9,429,084	△ 9,429,084	
貸付金・基金等の減少		△ 12,653,933	12,653,933	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 18,781	△ 18,781		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 42,925	△ 40,084	△ 2,836	△ 5
その他	714,454	1,016,000	△ 301,546	
本年度純資産変動額	1,307,889	△ 2,958,500	4,266,394	△ 5
本年度末純資産残高	254,021,107	269,647,340	△ 15,628,305	2,073

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	171,669,581
業務費用支出	54,982,863
人件費支出	21,927,460
物件費等支出	24,909,474
支払利息支出	134,296
その他の支出	8,011,632
移転費用支出	116,686,718
補助金等支出	81,415,852
社会保障給付支出	34,627,719
その他の支出	643,147
業務収入	177,104,872
税金等収入	85,610,979
国県等補助金収入	76,421,421
使用料及び手数料収入	11,038,936
その他の収入	4,033,537
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	64
業務活動収支	5,435,355
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,225,317
公共施設等整備費支出	5,015,790
基金積立金支出	4,087,467
投資及び出資金支出	1,862,426
貸付金支出	3,259,634
その他の支出	-
投資活動収入	12,623,146
国県等補助金収入	526,515
基金取崩収入	7,419,690
貸付金元金回収収入	3,266,694
資産売却収入	87,490
その他の収入	1,322,756
投資活動収支	△ 1,602,171
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,213,354
地方債等償還支出	988,190
その他の支出	225,164
財務活動収入	1,726,930
地方債等発行収入	1,726,654
その他の収入	276
財務活動収支	513,576
本年度資金収支額	4,346,760
前年度末資金残高	7,180,529
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,453
本年度末資金残高	11,519,836
前年度末歳計外現金残高	3,388,196
本年度歳計外現金増減額	204,609
本年度末歳計外現金残高	3,592,805
本年度末現金預金残高	15,112,641